
水 道 事 業 会 計

羽 監 第 202 号
令和4年7月20日

羽曳野市長 山入端 創 様

羽曳野市監査委員 谷 干 城
羽曳野市監査委員 黒 川 実

令和3年度羽曳野市水道事業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度羽曳野水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	115
第2	審査の期間	115
第3	審査の手続	115
第4	審査の結果	115
1	業務の概要	116
2	経営成績	117
(1)	収益的収支について	117
(2)	施設の利用状況について	125
(3)	人件費と労働生産性について	126
(4)	企業債について	126
3	資本的収入及び支出について	127
(1)	資本的収入について	127
(2)	資本的支出について	128
4	財政状態について	128
(1)	資産について	128
(2)	負債・資本について	130
5	資金の状況について	132
6	むすび	134
	決算審査資料	137

—————凡 例—————

- 1 文中に用いる金額及び各表中の金額は、原則として単位未満は四捨五入した。このため、一部の数値で端数調整をしている場合がある。
- 2 パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。
- 3 資本的収支については消費税を含んでおり、収益的収支の数値には消費税は含んでいない。

令和3年度羽曳野市水道事業会計

決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度羽曳野市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年5月26日～令和4年7月19日

第3 審査の手続

審査にあたっては、形式審査として決算書の計数と決算附属書類及びその他証拠書類との相互照査を行うとともに、当該決算書が、地方公営企業法施行規則第48条に定める様式に準じて作成されているかどうかを確認した。

また、内容審査としては、この決算書等の数値が、地方公営企業法第3条（経営の基本原則）及び第20条（計理の方法）並びに同法施行令第9条（会計の原則）等に基づき正しく処理されたか、当該年度の経営成績と財政状態が適正に表示されているかどうか、を精査し、不明確な点については、担当職員の説明を求めるなどの方法により実施した。

第4 審査の結果

令和3年度水道事業会計決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、計数は正確であり本年度の経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認められた。

審査意見の概要及び意見は、以下に述べるとおりである。

1 業務の概要

区分	単位	令和3年度	令和2年度	増減	増減率 (%)
給水人口	人	106,778	107,215	△ 437	△ 0.4
給水戸数	戸	43,792	43,513	279	0.6
年間総配水量	m ³	11,678,408	11,908,629	△ 230,221	△ 1.9
一日最大配水量	m ³	35,834	36,796	△ 962	△ 2.6
年間総有収水量	m ³	11,385,733	11,566,345	△ 180,612	△ 1.6
有収率	%	97.5	97.1	0.4	0.4
導送配水管	m	463,664	462,769	895	0.2
職員数	人	27	29	△ 2	△ 6.9

給水人口は106,778人で、前年度に比べて437人(△0.4%)の減少となり、給水戸数は、43,792戸で、279戸(0.6%)増加した。

年間総配水量は11,678,408 m³で、前年度に比べると230,221 m³(△1.9%)減少した。年間総有収水量は11,385,733 m³で、前年度に比べると180,612 m³(△1.6%)減少した。

年間総有収水量の減少は、給水人口の減少や節水機器の普及等の、社会的な要因による減少が主な要因である。これにより、水道事業経営の根幹をなす年間総有収水量は平成12年度から20年連続で減少し、令和2年度には増加に転じたものの、再び減少となった。

なお、過去5か年の有収率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
有収率	97.5	97.1	95.8	96.4	96.0

本年度の有収率は97.5%で、無収水量及び無効水量の減少により、有収率は前年度に比べて0.4ポイント増加した。

参考までに、本市及び近隣6市(うち藤井寺市と大阪狭山市は、本年度から大阪広域水道企業団に事業統合している)の、有収率を示せば次表のとおりである。

(単位：%)

本市	富田林市	河内長野市	松原市	柏原市	藤井寺市	大阪狭山市
97.5	95.6	95.0	98.0	93.4	97.5	99.7

2 経営成績

(1) 収益的収支について

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,854,840,949	1,710,331,726	144,509,223	8.4
営 業 費 用	1,803,675,417	1,830,226,884	△ 26,551,467	△ 1.5
営 業 利 益	51,165,532	△119,895,158	171,060,690	—
営 業 外 収 益	452,496,649	485,361,622	△ 32,864,973	△ 6.8
営 業 外 費 用	43,746,756	75,533,556	△ 31,786,800	△ 42.1
経 常 利 益	459,915,425	289,932,908	169,982,517	58.6
特 別 利 益	654,460	0	654,460	皆増
特 別 損 失	561,690	447,400	114,290	25.5
純 利 益	460,008,195	289,485,508	170,522,687	58.9

本年度、営業収益は1,854,841千円に対し、営業費用は1,803,675千円で、差し引き51,166千円の営業利益が生じており、営業利益としては前年度に比べて171,061千円増加している。

また、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は459,915千円で、前年度に比べ169,983千円増加している。

経常利益から特別利益及び特別損失を加減した結果、本年度の純利益は460,008千円となり、23年続けての黒字決算となった。

この純利益460,008千円に、前年度繰越利益剰余金1,452,767千円及びその他未処分利益剰余金変動額432,511千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、2,345,286千円となった。

イ 事業収益

事業収益を、科目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,854,840,949	1,710,331,726	144,509,223	8.4
給 水 収 益	1,790,084,761	1,635,688,009	154,396,752	9.4
受 託 工 事 収 益	9,887,900	11,451,000	△ 1,563,100	△ 13.7
その他営業収益	54,868,288	63,192,717	△ 8,324,429	△ 13.2
営 業 外 収 益	452,496,649	485,361,622	△ 32,864,973	△ 6.8
受取利息及び配当金	385,764	1,032,991	△ 647,227	△ 62.7
他会計補助金	1,320,000	1,400,000	△ 80,000	△ 5.7
長期前受金戻入	375,886,507	377,972,471	△ 2,085,964	△ 0.6
雑 収 益	74,904,378	104,956,160	△ 30,051,782	△ 28.6
特 別 利 益	654,460	0	654,460	皆増
その他特別利益	654,460	0	654,460	皆増
合 計	2,307,992,058	2,195,693,348	112,298,710	5.1

営業収益が、前年度に比べて144,509千円(8.4%)増加したのは、給水収益が前年度に比べ154,397千円(9.4%)の増加となったことが主な要因である。

給水収益の増加は、前年度に実施をした水道料金の減免について、本年度は実施をしなかったことによるものである。また、その他営業収益が、前年度に比べて8,324千円(△13.2%)減少した主な要因は、他会計負担金が、消火栓修繕に伴う地方公営企業繰出金の減少により2,815千円(△94.0%)、また雑収益が、下水道使用料徴収事務受託料の減少により5,510千円(△9.2%)それぞれ減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べて32,865千円(△6.8%)減少したが、うち雑収益が前年度に比べ30,052千円(△28.6%)の減少となったことが主な要因である。

雑収益のうち、分担金が2,230千円(△5.8%)減少したのは、給水装置新設工事の戸数減少によるものである。また、雑収益のうち、その他雑収益が27,822千円(△41.8%)減少したの

は、退職手当に係る一般会計からの負担金の減少が主な要因である。また長期前受金戻入が、前年度に比べ 2,086 千円 (△0.6%) 減少した主な要因は、本年度の工事負担金収益化累計額が減少したことによるものである。受取利息及び配当金が、前年度に比べて 647 千円 (△62.7%) 減少した主な要因は、大口定期預金の利息減少によるものである。

特別利益が、前年度に比べて 654 千円 (皆増) 増加した主な要因は、法定福利費引当金の残額を特別利益に振り替えたことによるものである。

階層別の検針件数と使用水量及び平均使用水量の状況は、次表のとおりである。

階 層 別		令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	増減率 (%)
0～60 m ³	検針件数 (件)	226,855	222,243	4,612	2.1
	使用水量 (m ³)	7,232,257	7,241,105	△ 8,848	△ 0.1
	平均使用水量 (m ³)	31.9	32.6	△ 0.7	△ 2.1
61～150 m ³	検針件数 (件)	33,423	35,291	△ 1,868	△ 5.3
	使用水量 (m ³)	2,591,986	2,751,224	△ 159,238	△ 5.8
	平均使用水量 (m ³)	77.6	78.0	△ 0.4	△ 0.5
151 m ³ 以上	検針件数 (件)	2,168	2,238	△ 70	△ 3.1
	使用水量 (m ³)	1,561,490	1,574,016	△ 12,526	△ 0.8
	平均使用水量 (m ³)	720.2	703.3	16.9	2.4
合 計	検針件数 (件)	262,446	259,772	2,674	1.0
	使用水量 (m ³)	11,385,733	11,566,345	△ 180,612	△ 1.6
	平均使用水量 (m ³)	43.4	44.5	△ 1.1	△ 2.5

(注) 2 か月ごとに行われる検針結果の使用水量により、どの階層に属するか決定する。検針件数及び使用水量は、それを階層別に集計したもので、平均使用水量は、使用水量を検針件数で除算し、一件あたりを表したものである。なお、臨時用は除いている。

本年度の階層別の検針件数は、前年度に比べ 60 m³以下が 4,612 件 (2.1%) 増加し、61 m³以上 150 m³以下が 1,868 件 (△5.3%)、151 m³以上が 70 件 (△3.1%) それぞれ減少し、合計では 2,674 件 (1.0%) の増加となった。階層別の使用水量は、前年度に比べ 60 m³以下が 8,848 m³ (△0.1%)、61 m³以上 150 m³以下が 159,238 m³ (△5.8%)、151 m³以上が 12,526 m³ (△0.8%) と全階層で減少し、合計では 180,612 m³ (△1.6%) 減少している。平均使用水量は、前年度に比べ 60 m³以下が 0.7 m³ (△2.1%)、61 m³以上 150 m³以下が 0.4 m³ (△0.5%) 減少し、151 m³以上は 16.9 m³ (2.4%) 増加し、合計で 1.1 m³ (△2.5%) 減少している。

ロ 事業費用

事業費用を科目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,803,675,417	1,830,226,884	△ 26,551,467	△ 1.5
原水及び浄水費	634,970,154	637,006,114	△ 2,035,960	△ 0.3
配水及び給水費	113,073,911	150,421,554	△ 37,347,643	△ 24.8
受託工事費	23,125,621	19,995,571	3,130,050	15.7
業 務 費	130,828,299	121,798,412	9,029,887	7.4
総 係 費	144,047,741	151,021,504	△ 6,973,763	△ 4.6
減価償却費	730,852,634	719,981,286	10,871,348	1.5
資産減耗費	26,777,057	30,002,443	△ 3,225,386	△ 10.8
営業外費用	43,746,756	75,533,556	△ 31,786,800	△ 42.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	14,255,480	17,696,339	△ 3,440,859	△ 19.4
雑 支 出	29,491,276	57,837,217	△ 28,345,941	△ 49.0
特 別 損 失	561,690	447,400	114,290	25.5
過年度損益修正損	561,690	447,400	114,290	25.5
合 計	1,847,983,863	1,906,207,840	△ 58,223,977	△ 3.1

営業費用が、前年度に比べて26,551千円(△1.5%)減少したのは、前年度に比べ減価償却費が10,871千円(1.5%)、業務費が9,030千円(7.4%)、受託工事費が3,130千円(15.7%)それぞれ増加したものの、配水及び給水費が37,348千円(△24.8%)、総係費が6,974千円(△4.6%)などの減少が主な要因である。

営業外費用が、前年度に比べて31,787千円(△42.1%)減少した主な要因は、雑支出が、退職手当に係る一般会計への負担金が減少したこと等により28,346千円(△49.0%)、支払利息及び企業債取扱諸費については、企業債償還が進んだことで支払利息が減少したこと等により3,441千円(△19.4%)それぞれ減少したものである。

特別損失の過年度損益修正損が、前年度に比べて114千円(25.5%)増加しているのは、過

年度に係る漏水減免額が減少したことによるものである。

次に営業費用を節別に前年度と比較すると、営業費用節別比較表のとおりである。

営業費用節別比較表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,803,675,417	1,830,226,884	△ 26,551,467	△ 1.5
職 員 給 与 費	202,818,230	220,968,274	△ 18,150,044	△ 8.2
(うち退職給付費)	(16,238,000)	(16,310,000)	(△ 72,000)	△ 0.4
動 力 費	68,842,456	63,267,571	5,574,885	8.8
受 水 費	387,032,256	392,258,266	△ 5,226,010	△ 1.3
路 面 復 旧 費	15,285,867	11,544,147	3,741,720	32.4
量水器取替費	17,526,120	14,865,500	2,660,620	17.9
委 託 料	287,985,733	302,050,449	△ 14,064,716	△ 4.7
薬 品 費	5,607,388	5,736,014	△ 128,626	△ 2.2
材 料 費	2,877,746	6,898,137	△ 4,020,391	△58.3
有形固定資産 減 価 償 却 費	725,666,149	714,794,801	10,871,348	1.5
無形固定資産 減 価 償 却 費	5,186,485	5,186,485	0	0.0
固定資産除却費	26,777,057	30,002,443	△ 3,225,386	△10.8
そ の 他	58,069,930	62,654,797	△ 4,584,867	△ 7.3

上から順に増減の理由を述べると、まず職員給与費が、前年度に比べて18,150千円(△8.2%)減少したのは、正規職員3名減員と再任用職員1名増員及び人事異動による、一人当たりの人件費の減少が主な要因である。動力費が、前年度に比べて5,575千円(8.8%)増加した主な要因は、施設電気料金の上昇によるものである。受水費が、前年度に比べて5,226千円(△1.3%)減少した主な要因は、自己水の最大限の活用等により大阪広域水道企業団からの受水量の減少(△332千m³)によるものである。路面復旧費が、前年度に比べて3,742千円(32.4%)増加した主な要因は、路面舗装件数が増加したことによるものである。量水器取替費が、前年度に

比べて2,661千円(17.9%)増加したのは、計量法による使用期限満了の量水器取替件数が919件増加したことによるものである。委託料が、前年度に比べて14,065千円(△4.7%)減少したのは、前年度に水道施設台帳及び給水受付システム更新業務(18,900千円)を行なったが、本年度は行わなかったため減少となったものである。薬品費が、前年度に比べて129千円(△2.2%)減少した主な要因は、原水が良好であったので次亜塩素酸ナトリウム等の薬品使用量が減少したためである。材料費が、前年度に比べて4,020千円(△58.3%)減少した主な要因は、緊急修理用材料及び貯蔵材料の出庫が減少したことによるものである。固定資産除却費が、前年度に比べて3,225千円(△10.8%)減少したのは、設備更新に伴う固定資産の除却が減少したことが要因である。

経営状態を示す経常収支比率及び営業収支比率の、本市及び近隣6市の過去5年度間の状況は次のとおりである。

経常収支比率

(単位：%)

区分	本市	富田林市	河内長野市	松原市	柏原市	藤井寺市	大阪狭山市	7市平均
3年度	124.9	107.9	108.8	111.5	119.2	123.1	113.6	115.6
2年度	115.2	103.0	108.3	100.3	122.4	112.4	87.1	107.0
元年度	123.5	107.5	106.7	115.6	120.3	110.4	106.5	112.9
30年度	121.4	115.5	106.4	120.9	120.8	116.3	108.7	115.7
29年度	124.0	111.8	105.1	119.5	118.3	111.1	110.0	114.3

営業収支比率

(単位：%)

区分	本市	富田林市	河内長野市	松原市	柏原市	藤井寺市	大阪狭山市	7市平均
3年度	103.6	86.8	81.4	92.9	108.7	112.3	105.0	98.7
2年度	93.8	75.2	78.7	80.4	105.2	105.5	64.3	86.2
元年度	101.4	85.0	78.5	98.1	111.0	98.5	98.5	95.9
30年度	98.7	93.3	79.2	103.5	111.9	107.7	101.1	99.3
29年度	103.2	89.3	77.6	101.3	107.8	103.2	102.7	97.9

経常収支比率は、経常収益を経常費用で除することによって、企業活動の全体的効率性を示すもので、この率が高ければ経営効率が良好であるといえる。本市は、前年度に比べると給水収益の増加等により9.7ポイント上昇し、近隣7市の中では1番目となっている。

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して営業活動の効率性を判断するもので、この率が高いほど良好といえる。本市は、前年度に比べると9.8ポイント上昇し、近隣7市の平均値を上回り、7市中4番目となっている。

給水原価と供給単価

有収水量1 m³当たりの経費を示す給水原価は、前年度より3円15銭（△2.4%）減少の127円21銭となっている。有収水量1 m³当たりの給水収益を示す供給単価は、前年度より15円80銭（11.2%）増加の157円22銭となっている。

その結果、供給単価は給水原価を30円01銭上回り、その差は前年度に比べて18円95銭（171.3%）拡大した。給水原価127円21銭の主要経費の内訳は、次表のとおりである。

給水原価の内訳

（単位：円、%）

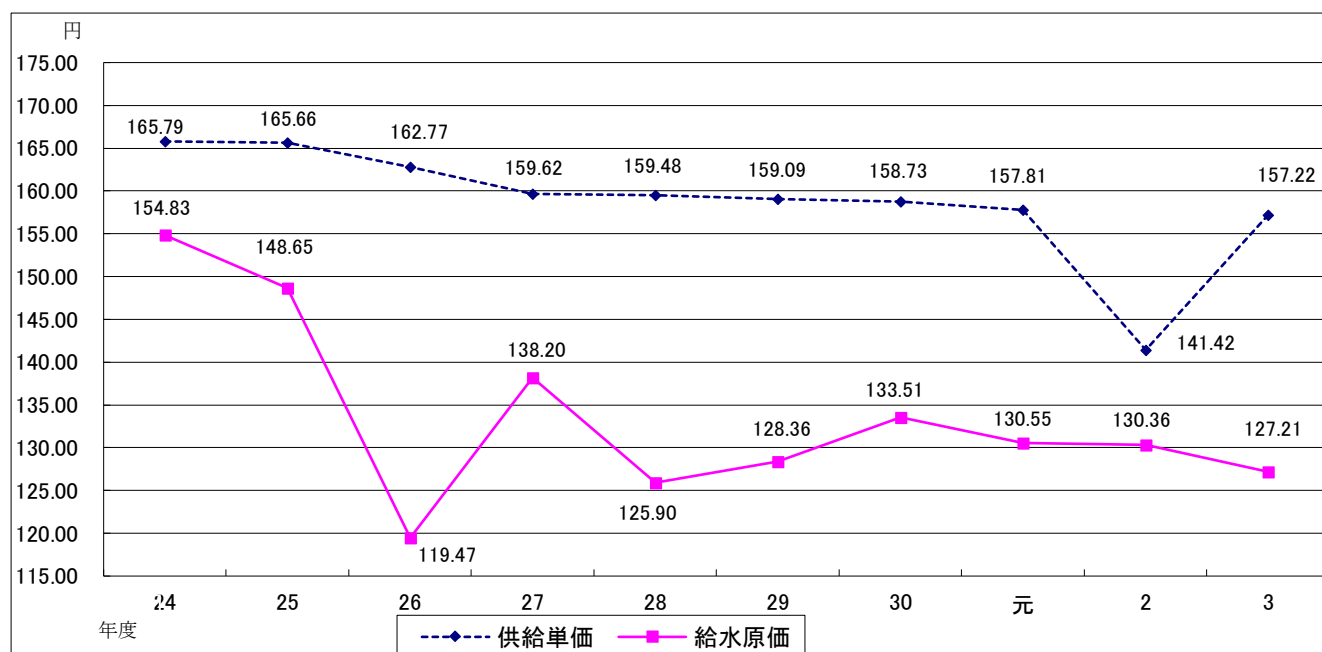
区 分	令和3年度		令和2年度		増減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
職員給与費	12.67	9.9	13.93	10.7	△ 1.26
支払利息	1.00	0.8	1.22	0.9	△ 0.22
減価償却費	50.96	40.1	49.77	38.2	1.19
動力費	4.80	3.7	4.37	3.3	0.43
修繕費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00
材料費	0.20	0.2	0.48	0.4	△ 0.28
薬品費	0.39	0.3	0.40	0.3	△ 0.01
路面復旧費	0.96	0.8	0.80	0.6	0.16
受水費	26.99	21.2	27.11	20.8	△ 0.12
委託料	20.08	15.8	20.88	16.0	△ 0.80
量水器取替費	1.22	1.0	1.03	0.8	0.19
その他	7.94	6.2	10.37	8.0	△ 2.43
合計（給水原価）	127.21	100.0	130.36	100.0	△ 3.15

（注） 受託工事費等を除く。

本年度の給水原価を経費別に見ると、前年度に比べて減価償却費（1円19銭）、動力費（43銭）、量水器取替費（19銭）、路面復旧費（16銭）が増加したが、資産減耗費を含むその他（△2円43銭）、職員給与費（△1円26銭）、委託料（△80銭）、材料費（△28銭）、支払利息（△22銭）、受水費（△12銭）、薬品費（△1銭）の減少により、合計で3円15銭（△2.4%）の減少となった。

次の表は給水原価と供給単価の推移を表したものである。

給水原価と供給単価の推移



次に本市及び近隣市の状況については、次のとおりである。

各市の給水原価 (単位: 円)

区分	本市	富田林市	河内長野市	松原市	柏原市	藤井寺市	大阪狭山市	7市平均
3年度	127.21	142.96	158.23	154.82	135.09	165.92	151.03	147.89
2年度	130.36	146.35	159.34	149.31	132.07	156.85	203.25	153.93
元年度	130.55	138.89	163.57	151.58	135.49	151.77	163.17	147.86
30年度	133.51	126.83	164.28	142.31	134.85	142.22	158.70	143.24
29年度	128.36	133.76	176.84	145.93	138.87	151.36	159.41	147.79

各市の供給単価 (単位: 円)

区分	本市	富田林市	河内長野市	松原市	柏原市	藤井寺市	大阪狭山市	7市平均
3年度	157.22	150.37	159.91	168.31	158.59	173.03	161.20	161.23
2年度	141.42	137.95	154.22	139.71	147.69	155.31	150.71	146.72
元年度	157.81	144.87	160.99	173.18	160.40	159.17	163.66	160.01
30年度	158.73	145.09	161.24	172.98	161.15	158.78	163.84	160.26
29年度	159.09	146.36	161.64	173.76	161.71	159.53	163.79	160.84

表のとおり本市の給水原価は、本市を含む近隣7市の平均額を20円68銭下回っている。
また本市の供給単価は、近隣7市の平均額を4円01銭下回っている。

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を、本市を含む近隣7市の平均値とともに表にすると、次のとおりである。

区 分	単 位	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	令和3年度 7市平均
1日最大配水量 A	m ³	35,834	36,796	36,463	36,186	36,117	29,403
1日平均配水量 B	m ³	31,996	32,626	32,250	32,645	33,046	26,501
1日配水能力 C	m ³	39,100	39,100	39,100	46,200	46,200	41,447
負 荷 率 B/A	%	89.3	88.7	88.4	90.2	91.5	90.2
施 設 利 用 率 B/C	%	81.8	83.4	82.5	70.7	71.5	67.8
最 大 稼 働 率 A/C	%	91.6	94.1	93.3	78.3	78.2	75.2

本市の1日配水能力は、令和2年3月に変更事業認可を受け(計画給水人口10万9,300人)、39,100 m³となっている。

本年度の1日平均配水量は、前年度に比べて630 m³ (△1.9%) 減少し31,996 m³となった。この結果、施設利用率は81.8%となり、前年度に比べて1.6ポイント低下した。

また、本年度の1日最大配水量は、前年度に比べて962 m³ (△2.6%) 減少し35,834 m³となった。この結果、最大稼働率は91.6%となり、前年度に比べて2.5ポイント低下した。

一方、負荷率は89.3%となり、前年度に比べて0.6ポイント上昇した。

(3) 人件費と労働生産性について

労働生産性を示す職員1人当たりの指標は、次表のとおりである。

区 分	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	令和3年度 6市平均
職員1人当たりの平均給与(千円)	7,463	8,527	8,964	9,395	9,332	7,448
職員1人当たりの給水人口(人)	4,271	4,467	4,507	4,743	4,397	4,922
職員1人当たりの有収水量(m ³)	455,429	481,931	471,131	499,377	463,284	510,938
職員1人当たりの営業収益(千円)	73,798	70,787	76,941	81,766	75,976	84,788
損益勘定所属職員数(人)	25	24	24	23	25	20

(注1)：表中、6市平均とは大阪狭山市が回答不能とされたので、大阪狭山市を除く本市、松原市、富田林市、河内長野市、藤井寺市、柏原市の計6市による平均値を示している。

(注2)：職員1人当たりとは、損益勘定所属職員1人当たりのことである。また、平均給与は退職給付費を除く。

本年度の職員1人当たりの平均給与は7,463千円で、前年度に比べて1,064千円(△12.5%)減少した。職員1人当たりの給水人口は106,778人÷25人≒4,271人となり、前年度に比べて196人(△4.4%)減少した。職員1人当たりの有収水量は11,385,733m³÷25人≒455,429m³となり、前年度に比べて26,502m³(△5.5%)減少した。職員1人当たりの営業収益は営業収益から受託工事収益を差し引いた額(1,844,953,049円)÷25人≒73,798千円となり、前年度に比べて3,011千円(4.3%)増加した。なお、損益勘定所属職員数は25人で、前年度より1名の増加となった。

(4) 企業債について

企業債借入残高は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	企業債借入残高	対 前 年 度	
		増 減 額	増 減 率
令和3年度	895,171	346,785	63.2
令和2年度	548,386	△ 112,058	△ 17.0
令和元年度	660,444	△ 108,687	△ 14.1

令和4年3月31日現在の企業債未償還残高は895,171千円で、前年度に比べて346,785千円(63.2%)増加した。その主な要因は、伊賀受水場低区第2配水池送水管改良工事において、企業債を借り入れたことによるものである。

また、本年度の給水収益に対する企業債借入残高の割合は50.0%で、前年度に比べて16.5

ポイント上昇した。

なお、本年度の企業債利息は 14,255 千円で、前年度に比べて 3,441 千円 (△19.4%) 減少となった。経常費用に対する割合は 0.8% で前年度に比べて 0.1 ポイント、給水収益に対する割合は 0.8% で前年度に比べて 0.3 ポイントそれぞれ低下した。

3 資本的収入及び支出について

本年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増減率
資本的収入 (A)	509,453,509	72,088,701	437,364,808	606.7
企 業 債	458,300,000	0	458,300,000	皆増
工 事 負 担 金	48,751,109	72,088,701	△ 23,337,592	△ 32.4
他 会 計 負 担 金	2,402,400	0	2,402,400	皆増
固定資産売却代金	0	0	0	—
資本的支出 (B)	1,435,122,725	930,061,183	505,061,542	54.3
建 設 改 良 費	1,323,608,213	818,003,146	505,605,067	61.8
企 業 債 償 還 金	111,514,512	112,058,037	△ 543,525	△ 0.5
差引不足額 (B) - (A)	925,669,216	857,972,482	67,696,734	7.9

上に示すとおり、資本的収入は 509,454 千円、資本的支出は 1,435,123 千円で、差引不足額 925,669 千円については、当年度消費税資本的収支調整額 111,415 千円、当年度損益勘定留保資金 381,743 千円、減債積立金 14,500 千円、建設改良積立金 418,011 千円で補てんされている。

(1) 資本的収入について

資本的収入が、前年度に比べて 437,365 千円 (606.7%) 増加した主な要因として、第 6 次水道施設整備事業 (伊賀受水場低区第 2 配水池送水管改良工事) において、企業債を借り入れたことにより、企業債については 458,300 千円 (皆増) となった。また、他会計負担金が 2,402 千円 (皆増) となった主な要因は、消火栓新設・取替に係る一般会計負担金が増加したことによるものである。一方、工事負担金が 23,338 千円 (△32.4%) 減少した主な要因は、前年度にあった古市府営住宅建て替えに伴う配水管布設工事負担金が、生じなかったことによるものである。

(2) 資本的支出について

資本的支出が、前年度に比べて505,062千円(54.3%)増加した。その主な要因は、第6次水道施設整備事業のうち、壺井浄水場羽曳山配水場送水管水管橋設置工事・送水管更新工事及び伊賀受水場低区第2配水池送水管改良工事により、建設改良費が505,605千円(61.8%)増加したことによるものである。また、企業債償還金が前年度に比べて544千円(△0.5%)減少したのは、過去の企業債の一部の償還が、前年度に完了したことによるものである。

4 財政状態について

(1) 資産について

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
固 定 資 産	20,211,369,359	19,721,644,373	489,724,986	2.5
有形固定資産	20,063,518,704	19,568,607,233	494,911,471	2.5
無形固定資産	147,850,655	153,037,140	△ 5,186,485	△ 3.4
流 動 資 産	4,058,055,476	3,723,635,236	334,420,240	9.0
現金及び預金	3,785,171,194	3,439,008,025	346,163,169	10.1
未 収 金	251,982,229	265,470,280	△ 13,488,051	△ 5.1
貯 蔵 品	20,902,053	19,156,931	1,745,122	9.1
資 産 合 計	24,269,424,835	23,445,279,609	824,145,226	3.5

資産合計が、前年度に比べて824,145千円(3.5%)増加した要因は、固定資産が489,725千円(2.5%)、流動資産が334,420千円(9.0%)それぞれ増加したことによるものである。

固定資産が増加した主な要因は、無形固定資産が減価償却により5,186千円(△3.4%)減少、そのうち特に、平成10年度取得の施設利用権(水道局事務所)に係る減価償却が4,033千円(△2.7%)減少したものの、有形固定資産については、前年度に比べ494,911千円(2.5%)増加し、特に壺井浄水場羽曳山配水場送水管水管橋設置工事・送水管更新工事及び伊賀受水場低区第2配水池送水管改良工事が、未供用資産となっていることにより、建設仮勘定が665,552千円(393.0%)増加したことによるものである。

流動資産が、増加した主な要因は、前年度に比べて未収金が 13,488 千円 (△5.1%) 減少したものの、現金及び預金が 346,163 千円 (10.1%)、貯蔵品が 1,745 千円 (9.1%) 増加したことによるものである。

未収金は、営業外未収金のうち、退職給付費按分負担金が減少したことが主な要因である。

一方、現金及び預金については、第 6 次水道施設整備事業（伊賀受水場低区第 2 配水池送水管改良工事）において借り入れた企業債を現金調定したことにより、前年度より増加したものである。また、貯蔵品については、貯蔵材料の出庫が減少したことが主な要因となり、前年度よりも増加したものである。

(2) 負債・資本について

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
負 債 合 計	11,268,613,337	10,904,476,306	364,137,031	3.3
固 定 負 債	1,017,048,999	673,362,882	343,686,117	51.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	784,780,862	436,871,246	347,909,616	79.6
退職給付引当金	232,268,137	236,491,636	△ 4,223,499	△ 1.8
流 動 負 債	1,012,867,463	702,844,936	310,022,527	44.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	110,390,384	111,514,512	△ 1,124,128	△ 1.0
未払金	700,389,583	328,518,380	371,871,203	113.2
前受金	40,106,776	45,969,175	△ 5,862,399	△ 12.8
賞与引当金	15,722,000	20,052,000	△ 4,330,000	△ 21.6
法定福利費引当金	3,073,000	5,696,000	△ 2,623,000	△ 46.0
修繕引当金	5,155,663	38,097,261	△ 32,941,598	△ 86.5
預り金	138,030,057	152,997,608	△ 14,967,551	△ 9.8
繰 延 収 益	9,238,696,875	9,528,268,488	△ 289,571,613	△ 3.0
補助金	11,798,794	12,271,980	△ 473,186	△ 3.9
受贈財産評価額	1,437,684,327	1,448,053,295	△ 10,368,968	△ 0.7
工事負担金	7,653,976,975	7,929,945,564	△ 275,968,589	△ 3.5
他会計負担金	135,236,779	137,997,649	△ 2,760,870	△ 2.0
資 本 合 計	13,000,811,498	12,540,803,303	460,008,195	3.7
資 本 金	8,357,163,986	7,932,858,706	424,305,280	5.3
剰 余 金	4,643,647,512	4,607,944,597	35,702,915	0.8
資本剰余金	1,382,088,320	1,382,088,320	0	0.0
利益剰余金	3,261,559,192	3,225,856,277	35,702,915	1.1
負 債 ・ 資 本 合 計	24,269,424,835	23,445,279,609	824,145,226	3.5

負債・資本合計が、前年度に比べて824,145千円(3.5%)増加した要因は、負債が364,137千円(3.3%)、資本が460,008千円(3.7%)増加したことによるものである。

負債が増加した要因は、繰延収益が289,572千円(△3.0%)減少したが、固定負債が343,686千円(51.0%)、流動負債が310,023千円(44.1%)増加したことによるものである。

固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が、347,910千円(79.6%)増加した要因は、第6次水道施設整備事業(伊賀受水場低区第2配水池送水管改良工事)において企業債を借り入れたことによるものである。流動負債の未払金が前年度に比べて371,871千円(113.2%)増加したのは、その他未払金(伊賀受水場低区第2配水池送水管改良工事に係る建設仮勘定)が増加したことが主な要因である。一方、流動負債の修繕引当金が32,942千円(△86.5%)減少したのは、本年度中に実施した修繕経費として支出し、新たな繰り入れを行っていないためである。預り金が14,968千円(△9.8%)減少した主な要因は、預り保証金(契約保証金)が減少したことによるものである。前受金が5,862千円(△12.8%)減少した主な要因は、受託工事前受金が減少したことによるものである。

繰延収益の工事負担金が、前年度に比べて275,969千円(△3.5%)減少したのは、本年度中に取得した工事負担金を財源とする資産の方が、除却に伴う減少額と長期前受金工事負担金収益化累計額の増加額に比べて少なかったことが要因である。また、繰延収益の受贈財産評価額が、前年度に比べて10,369千円(△0.7%)減少したのは、本年度中に取得した受贈資産の方が、除却に伴う減少額と長期前受金受贈資産収益化累計額の増加額に比べて少なかったことが要因である。

資本が増加した要因は、資本金が424,305千円(5.3%)、剰余金が35,703千円(0.8%)それぞれ増加したことによるものである。

資本金が増加したのは、令和3年第3回定例市議会での議決を受けて、424,305千円を資本金に組み入れたことによるものである。

また、剰余金のうち利益剰余金が、前年度に比べて35,703千円(1.1%)増加したのは、令和3年第3回定例市議会での議決を受けて、利益剰余金のうち424,305千円を組入資本金に処分したが、その後純利益を計上したことにより、差額35,703千円の増加となったものである。

5 資金の状況について

資金の状況は次に示すキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	460,008,195	289,485,508	170,522,687
減価償却費	730,852,634	719,981,286	10,871,348
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 632,106	420,809	△ 1,052,915
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,223,499	1,087,283	△ 5,310,782
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 32,941,598	△ 45,038,136	12,096,538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,957,000	△ 1,339,000	△ 2,618,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,207,000	67,000	△ 2,274,000
長期前受金戻入額	△ 375,886,507	△ 377,972,471	2,085,964
受取利息及び配当金	△ 385,764	△ 1,032,991	647,227
支払利息	14,255,480	17,696,339	△ 3,440,859
資産減耗費	26,777,057	30,002,443	△ 3,225,386
未収金の増減額 (△は増加)	19,282,353	△ 32,977,132	52,259,485
未払金の増減額 (△は減少)	△ 60,757,381	12,867,610	△ 73,624,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,745,122	△ 4,332,901	2,587,779
前受金の増減額 (△は減少)	△ 5,862,399	△ 11,033,420	5,171,021
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 14,967,551	7,735,617	△ 22,703,168
小計	747,609,792	605,617,844	141,991,948
利息及び配当金の受取額	385,764	1,032,991	△ 647,227
利息の支払額	△ 14,255,480	△ 17,696,339	3,440,859
業務活動によるキャッシュ・フロー	733,740,076	588,954,496	144,785,580

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 776,499,108	△ 785,919,935	9,420,827
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
工事負担金収入	42,315,909	66,150,916	△ 23,835,007
他会計負担金収入	△ 179,196	0	△ 179,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 734,362,395	△ 719,769,019	△ 14,593,376

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	458,300,000	0	458,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 111,514,512	△ 112,058,037	543,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,785,488	△ 112,058,037	458,843,525

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
資金増加額（又は減少額）	346,163,169	△ 242,872,560	589,035,729
資金期首残高	3,439,008,025	3,681,880,585	△ 242,872,560
資金期末残高	3,785,171,194	3,439,008,025	346,163,169

キャッシュ・フロー計算書は地方公営企業法施行規則により、地方公営企業の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」、業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却等、投資資産の取得及び売却等による資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」、増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済による資金の状態を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示されている。

6 む す び

令和3年度の水道事業は、前年度においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、「ステイホーム」の機会が増えたことなどにより有収水量が増加したが、今年度は再び有収水量は減少へと転じた。営業収益については、前年度実施した基本料金の半年間全額減免を実施しなかったため、経常利益及び純利益においては単年度黒字を確保した。

業務実績では、前年度は給水戸数・年間総配水量・年間総有収水量がともに増加したが、今年度は、給水人口の減少、節水意識の浸透などによる年間総配水量、総有収水量の減少傾向に戻り、収益的収支について見ると、総収益は2,307,992千円で、前年度に比べて112,299千円(5.1%)の増加となった。これは、営業収益が144,509千円(8.4%)の増加となった一方で、営業外収益が32,865千円(△6.8%)の減少にとどまり、また、特別利益が654千円(皆増)増加したことによるものである。一方、総費用は1,847,984千円で、前年度に比べて58,224千円(△3.1%)の減少となった。その結果、純利益は前年度に比べ170,523千円(58.9%)増加し、460,008千円となった。これに前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた2,345,286千円の当年度未処分利益剰余金が計上された。この未処分利益剰余金は、減債積立金として23,100千円、建設改良積立金として306,000千円及び資本金への組入432,511千円が処分案として上程される。この処分後の繰越利益剰余金は1,583,675千円となる予定である。

資本的収支について見ると、収入は509,454千円で、前年度に比べて437,365千円(606.7%)の増加となった。これは、工事負担金が23,338千円(△32.4%)減少したものの、企業債が458,300千円(皆増)、他会計負担金が2,402千円(皆増)それぞれ増加したことによる。一方、支出は1,435,123千円で、前年度に比べて505,062千円(54.3%)の増加となった。これは、企業債償還金が544千円(△0.5%)減少したものの、建設改良費が505,605千円(61.8%)増加したことによるものである。

その結果、925,669千円の資本的支出額に資本的収入額が不足する額が生じたが、当年度消費税資本的収支調整額、当年度損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金によって全額補てんされている。

なお、水道事業の資金についてキャッシュ・フロー計算書により確認すると、水道事業の主たる業務活動により733,740千円を得、将来の水道事業に向けた固定資産の取得などの投資活動により△734,362千円となり、事業資金の調達や返済にかかる財務活動により346,785千円得たことにより、資金期首残高から346,163千円が増加し、資金期末残高は3,785,171千円となったが、将来に向けた運営基盤の確立のための投資活動をし、また企業債等の調達返済等の投資活動も行っていることから、健全な資金状態であると言える。

これら収支・事業資金の状況を総じて経営の健全性を鑑みると、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は124.9%となり、流動資産を流動負債で除した流動比率は400.7%で、流動資産から流動負債を控除した運転資金は3,045,188千円となり、企業債残高が895,171千円であることを考えると、短期債務に対する支払い能力は十分保有しており、健全性は確保されていると言える。

本年度については、460,008千円の純利益を計上し、減債積立金や建設改良積立金、資本金への組入等を、議会の議決を経て処分すれば、繰越利益剰余金は1,583,675千円となる予定である。地方公営企業法施行令第9条第6項には「地方公営企業は、その事業の財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態にそなえて健全な会計処理をしなければならない」と示されており、今後も給水人口等の減少による給水量及び給水収益の減少が予想されるなか、地方公営企業として、各地で頻発している地震等の自然災害等による支援策等の措置を講じなければならない事態などが想定される。

そこで、経営の効率化を図りながらも、自然災害等により想定される被害を最小限に食い止めるため、施設等の老朽化・耐震化対策を実施していく必要があると考えられる。今後も、羽曳野市水道事業ビジョン及び水道整備基本計画を基本としつつ、社会情勢の変化を的確に捉えて、新型コロナウイルス感染症の一定収束後をも見据えたうえで、安全で安心な水道水の安定供給を続けるための事業運営に、一層の期待をするものである。

なお、大阪府内の42市町村で構成される大阪広域水道企業団では、事業統合が進められており、本市としても羽曳野市水道事業ビジョンの検証を行った結果も踏まえながら、大阪府の推進する府域一水道に向けた協議について引き続き検討を重ね、市民の利益を第一にした事業運営の推進を、今後も期待するものである。

決 算 審 查 資 料

水道事業會計決算審查資料

資料 1	収益年度別比較表	138
資料 2	費用年度別比較表	140
資料 3	貸借対照表年度別比較表	142
資料 4	費用節別比較表	144
資料 5	経営分析年度別比較表	146
資料 6	業務分析年度別比較表	147
資料 7	業務実績年度比較表	148
資料 8	本市及び近隣 6 市業務経営分析比較一覽表	150

資料1 収益年度別比較表

科 目	年 度	令和3年度			令和2年度		
		金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比
事 業 収 益		2,307,992,058	100.0	105.1	2,195,693,348	100.0	94.0
営 業 収 益		1,854,840,949	80.3	108.4	1,710,331,726	77.9	91.9
給 水 収 益		1,790,084,761	77.5	109.4	1,635,688,009	74.5	91.7
水道使用料		1,790,084,761	77.5	109.4	1,635,688,009	74.5	91.7
受託工事収益		9,887,900	0.4	86.3	11,451,000	0.5	77.6
修繕工事収入		0	0.0	—	0	0.0	皆減
手 数 料		9,887,900	0.4	86.3	11,451,000	0.5	78.2
その他営業収益		54,868,288	2.4	86.8	63,192,717	2.9	101.6
修繕工事収入		0	0.0	—	0	0.0	—
材料売却収益		0	0.0	—	0	0.0	—
他会計負担金		179,196	0.1	6.0	2,993,881	0.1	147.5
雑 収 益		54,689,092	2.3	90.8	60,198,836	2.8	100.1
営 業 外 収 益		452,496,649	19.6	93.2	485,361,622	22.1	102.3
受取利息及び配当金		385,764	0.1	37.3	1,032,991	0.1	67.8
預 金 利 息		384,796	0.1	37.3	1,031,995	0.1	68.0
貸付金利息		968	0.0	97.2	996	0.0	15.3
他会計補助金		1,320,000	0.1	94.3	1,400,000	0.1	74.5
他会計補助金		1,320,000	0.1	94.3	1,400,000	0.1	74.5
受託工事収益		0	0.0	—	0	0.0	—
負 担 金		0	0.0	—	0	0.0	—
長期前受金戻入		375,886,507	16.2	99.4	377,972,471	17.2	96.2
長期前受金戻入		375,886,507	16.2	99.4	377,972,471	17.2	96.2
雑 収 益		74,904,378	3.2	71.4	104,956,160	4.7	134.3
分担金収益		36,131,000	1.5	94.2	38,360,655	1.7	96.5
不用品売却収益		0	0.0	—	0	0.0	—
その他雑収益		38,773,378	1.7	58.2	66,595,505	3.0	173.5
特 別 利 益		654,460	0.1	皆増	0	0.0	—

(単位:円、%)

令和元年度			平成30年度			平成29年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
2,335,948,243	100.0	92.5	2,525,161,953	100.0	107.2	2,355,375,917	100.0	97.5
1,861,325,950	79.7	98.2	1,895,440,974	75.1	99.2	1,910,255,376	81.1	98.7
1,784,406,287	76.4	97.9	1,823,100,506	72.2	98.9	1,842,599,660	78.2	98.7
1,784,406,287	76.4	97.9	1,823,100,506	72.2	98.9	1,842,599,660	78.2	98.7
14,750,686	0.6	99.5	14,824,800	0.6	136.5	10,861,306	0.5	79.5
109,686	0.0	皆増	0	0.0	皆減	196,906	0.0	皆増
14,641,000	0.6	98.8	14,824,800	0.6	139.0	10,664,400	0.5	78.0
62,168,977	2.7	108.1	57,515,668	2.3	101.3	56,794,410	2.4	105.7
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
2,030,299	0.1	156.2	1,299,444	0.1	87.5	1,485,882	0.1	108.7
60,138,678	2.6	107.0	56,216,224	2.2	101.6	55,308,528	2.3	105.6
474,622,293	20.3	93.1	509,820,979	20.2	114.5	445,120,541	18.9	92.5
1,523,064	0.1	73.3	2,077,367	0.1	60.9	3,409,349	0.1	149.5
1,516,544	0.1	73.1	2,073,834	0.1	60.8	3,409,349	0.1	149.5
6,520	0.0	184.6	3,533	0.0	皆増	0	0.0	—
1,880,000	0.1	109.8	1,712,000	0.1	96.2	1,780,000	0.1	89.0
1,880,000	0.1	109.8	1,712,000	0.1	96.2	1,780,000	0.1	89.0
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
393,065,207	16.8	92.4	425,640,873	16.9	108.9	390,918,155	16.6	93.9
393,065,207	16.8	92.4	425,640,873	16.9	108.9	390,918,155	16.6	93.9
78,154,022	3.3	97.2	80,390,739	3.1	164.0	49,013,037	2.1	80.8
39,771,000	1.7	90.6	43,879,000	1.7	139.7	31,413,389	1.3	71.4
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
38,383,022	1.6	105.1	36,511,739	1.4	207.5	17,599,648	0.8	105.9
0	0.0	皆減	119,900,000	4.7	皆増	0	0.0	—

資料2 費用年度別比較表

科 目	令和3年度			令和2年度		
	金 額	構 成 比	対 前 年 比	金 額	構 成 比	対 前 年 比
事 業 費 用	1,847,983,863	100.0	96.9	1,906,207,840	100.0	100.7
営 業 費 用	1,803,675,417	97.6	98.5	1,830,226,884	96.0	99.3
原水及び浄水費	634,970,154	34.4	99.7	637,006,114	33.4	98.5
配水及び給水費	113,073,911	6.1	75.2	150,421,554	7.9	104.1
受託工事費	23,125,621	1.2	115.7	19,995,571	1.0	91.5
業 務 費	130,828,299	7.1	107.4	121,798,412	6.4	90.4
総 係 費	144,047,741	7.8	95.4	151,021,504	7.9	104.6
減価償却費	730,852,634	39.6	101.5	719,981,286	37.8	99.6
資産減耗費	26,777,057	1.4	89.2	30,002,443	1.6	109.0
その他営業費用	0	0.0	—	0	0.0	—
営 業 外 費 用	43,746,756	2.3	57.9	75,533,556	4.0	154.8
支払利息及び企業債 取扱諸費	14,255,480	0.7	80.6	17,696,339	1.0	84.0
2.受託工事費		0.0	—		0.0	—
雑 支 出	29,491,276	1.6	51.0	57,837,217	3.0	208.5
特 別 損 失	561,690	0.1	125.5	447,400	0.0	43.0
過年度損益修正損	561,690	0.1	125.5	447,400	0.0	43.0

(単位:円、%)

令和元年度			平成30年度			平成29年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
1,892,115,521	100.0	95.5	1,981,161,339	100.0	104.3	1,899,598,678	100.0	99.2
1,842,274,300	97.3	95.5	1,928,236,064	97.3	103.6	1,861,561,269	98.0	99.6
646,522,437	34.2	99.6	649,424,008	32.8	95.9	677,060,919	35.6	100.9
144,538,388	7.6	121.4	119,055,397	6.0	100.2	118,838,235	6.3	101.2
21,855,148	1.2	99.5	21,957,501	1.1	100.6	21,816,616	1.1	99.6
134,705,055	7.1	99.7	135,163,812	6.8	106.2	127,222,127	6.7	101.1
144,447,275	7.6	92.6	155,949,682	7.9	89.1	174,971,879	9.2	103.8
722,673,068	38.2	103.9	695,506,699	35.1	97.2	715,850,126	37.7	101.7
27,532,929	1.4	18.2	151,178,965	7.6	585.9	25,801,367	1.4	42.5
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
48,801,751	2.6	92.4	52,816,785	2.7	139.7	37,812,134	2.0	87.7
21,067,655	1.1	85.5	24,632,584	1.3	87.4	28,176,855	1.5	89.1
	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
27,734,096	1.5	98.4	28,184,201	1.4	292.5	9,635,279	0.5	84.0
1,039,470	0.1	958.1	108,490	0.0	48.2	225,275	0.0	12.5
1,039,470	0.1	958.1	108,490	0.0	48.2	225,275	0.0	12.5

資料3 貸借対照表年度別比較表

(単位:円、%)

資 産 の 部											
科 目	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	土 地	1,520,083,709	6.3	1,520,083,709	6.5	1,495,273,287	6.3	1,495,273,287	6.3	1,522,173,287	6.5
	建 物	947,946,536	3.9	978,494,505	4.2	1,009,042,484	4.3	1,039,684,813	4.4	1,075,357,691	4.6
	構 築 物	15,534,479,409	64.0	15,559,480,642	66.4	15,505,217,995	65.8	15,573,004,249	65.7	15,661,625,858	66.8
	機 械 及 び 装 置	1,209,857,808	5.0	1,326,005,985	5.7	1,365,875,358	5.8	1,477,750,939	6.2	1,275,631,338	5.4
	車 輛 運 搬 具	6,128,889	0.0	4,256,553	0.0	4,828,153	0.0	4,145,075	0.0	4,895,997	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	10,174,670	0.1	10,990,234	0.0	13,814,519	0.1	13,976,017	0.1	13,361,029	0.1
	建 設 仮 勘 定	834,847,683	3.4	169,295,605	0.7	88,254,114	0.4	51,634,638	0.2	153,046,972	0.7
	(有形固定資産計)	20,063,518,704	82.7	19,568,607,233	83.5	19,482,305,910	82.7	19,655,469,018	82.9	19,706,092,172	84.0
	施 設 利 用 権	144,469,295	0.6	148,502,100	0.6	152,534,905	0.6	156,567,710	0.7	160,600,515	0.7
	電 話 加 入 権	1,074,000	0.0	1,074,000	0.0	1,074,000	0.0	1,074,000	0.0	1,074,000	0.0
	ソ フ ト ウ ェ ア	2,307,360	0.0	3,461,040	0.0	4,614,720	0.0	5,768,400	0.0	0	0.0
	(無形固定資産計)	147,850,655	0.6	153,037,140	0.6	158,223,625	0.6	163,410,110	0.7	161,674,515	0.7
固 定 資 産 計	20,211,369,359	83.3	19,721,644,373	84.1	19,640,529,535	83.3	19,818,879,128	83.6	19,867,766,687	84.7	
流 動 資 産	現 金 及 び 預 金	3,785,171,194	15.6	3,439,008,025	14.7	3,681,880,585	15.6	3,603,145,914	15.2	3,324,114,576	14.2
	未 収 金	251,982,229	1.0	265,470,280	1.1	232,913,957	1.0	271,138,003	1.1	243,253,609	1.0
	貯 蔵 品	20,902,053	0.1	19,156,931	0.1	14,824,030	0.1	12,002,623	0.1	9,091,839	0.1
	流 動 資 産 計	4,058,055,476	16.7	3,723,635,236	15.9	3,929,618,572	16.7	3,886,286,540	16.4	3,576,460,024	15.3
資 産 合 計	24,269,424,835	100.0	23,445,279,609	100.0	23,570,148,107	100.0	23,705,165,668	100.0	23,444,226,711	100.0	

(単位:円、%)

負債資本の部											
科 目	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
固定負債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	784,780,862	3.2	436,871,246	1.9	548,385,758	2.3	660,443,795	2.8	769,130,516	3.3
	退職給付引当金	232,268,137	1.0	236,491,636	1.0	235,404,353	1.0	278,690,450	1.2	262,354,678	1.1
	固定負債計	1,017,048,999	4.2	673,362,882	2.9	783,790,111	3.3	939,134,245	4.0	1,031,485,194	4.4
流動負債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	110,390,384	0.5	111,514,512	0.5	112,058,037	0.5	108,686,721	0.5	113,735,216	0.5
	未払金	700,389,583	2.9	328,518,380	1.4	350,903,288	1.5	480,188,094	2.0	440,128,849	1.9
	前受金	40,106,776	0.2	45,969,175	0.2	57,002,595	0.2	68,040,834	0.3	72,251,946	0.3
	引当金	23,950,663	0.1	63,845,261	0.3	110,413,397	0.5	144,787,104	0.6	182,321,288	0.8
	預り金	138,030,057	0.5	152,997,608	0.6	145,261,991	0.6	142,736,462	0.6	134,754,801	0.6
	流動負債計	1,012,867,463	4.2	702,844,936	3.0	775,639,308	3.3	944,439,215	4.0	943,192,100	4.1
繰延収益	補助金	11,798,794	0.0	12,271,980	0.1	12,993,201	0.1	13,714,422	0.1	14,435,643	0.1
	受贈財産評価額	1,437,684,327	5.9	1,448,053,295	6.1	1,413,201,552	6.0	1,395,152,527	5.9	1,382,523,438	5.9
	工事負担金	7,653,976,975	31.5	7,929,945,564	33.8	8,189,852,037	34.7	8,457,965,778	35.6	8,659,034,938	36.9
	他会計負担金	135,236,779	0.6	137,997,649	0.6	143,354,103	0.6	147,274,408	0.6	150,070,939	0.6
	繰延収益合計	9,238,696,875	38.0	9,528,268,488	40.6	9,759,400,893	41.4	10,014,107,135	42.2	10,206,064,958	43.5
資本金	資本金	8,357,163,986	34.4	7,932,858,706	33.8	7,747,815,336	32.9	7,491,009,856	31.6	7,225,372,312	30.8
	資本金計	8,357,163,986	34.4	7,932,858,706	33.8	7,747,815,336	32.9	7,491,009,856	31.6	7,225,372,312	30.8
資本剰余金	受贈財産評価額	461,476,692	1.9	461,476,692	2.0	461,476,692	2.0	461,476,692	1.9	461,476,692	2.0
	工事負担金	920,611,628	3.8	920,611,628	3.9	920,611,628	3.9	920,611,628	3.9	920,611,628	3.9
	資本剰余金計	1,382,088,320	5.7	1,382,088,320	5.9	1,382,088,320	5.9	1,382,088,320	5.8	1,382,088,320	5.9
利益剰余金	減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	建設改良積立金	916,272,947	3.8	1,141,284,058	4.9	1,247,389,338	5.3	1,043,232,708	4.4	974,238,188	4.2
	当年度未処分利益剰余金	2,345,286,245	9.7	2,084,572,219	8.9	1,874,024,801	8.0	1,891,154,189	8.0	1,681,785,639	7.2
	前年度繰越利益剰余金	1,452,766,939	6.0	1,370,781,431	5.9	1,245,148,709	5.2	1,090,348,095	4.6	960,370,856	4.1
	その他未処分利益剰余金変動額	432,511,111	1.8	424,305,280	1.8	185,043,370	0.8	256,805,480	1.1	265,637,544	1.1
	当年度純利益	460,008,195	1.9	289,485,508	1.2	443,832,722	1.9	544,000,614	2.3	455,777,239	1.9
	利益剰余金計	3,261,559,192	13.5	3,225,856,277	13.8	3,121,414,139	13.2	2,934,386,897	12.4	2,656,023,827	11.3
負債資本合計	24,269,424,835	100.0	23,445,279,609	100.0	23,570,148,107	100.0	23,705,165,668	100.0	23,444,226,711	100.0	

資料4 費用節別比較表

科目		令和3年度			令和2年度		
		金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
営業費用	職員給与費	202,818,230	11.0	91.8	220,968,274	11.6	98.3
	動力費	68,842,456	3.7	108.8	63,267,571	3.3	93.7
	修繕費	0	0.0	—	0	0.0	—
	受水費	387,032,256	20.9	98.7	392,258,266	20.6	98.9
	路面復旧費	15,285,867	0.8	132.4	11,544,147	0.6	131.8
	量水器取替費	17,526,120	0.9	117.9	14,865,500	0.8	84.2
	委託料	287,985,733	15.6	95.3	302,050,449	15.8	102.6
	薬品費	5,607,388	0.3	97.8	5,736,014	0.3	141.4
	材料費	2,877,746	0.2	41.7	6,898,137	0.3	67.5
	有形固定資産減価償却費	725,666,149	39.3	101.5	714,794,801	37.5	99.6
	無形固定資産減価償却費	5,186,485	0.3	100.0	5,186,485	0.3	100.0
	固定資産除却費	26,777,057	1.4	89.2	30,002,443	1.6	109.0
	材料売却原価	0	0.0	—	0	0.0	—
	その他	58,069,930	3.2	92.7	62,654,797	3.3	92.3
	計	1,803,675,417	97.6	98.5	1,830,226,884	96.0	99.3
営業外費用	企業債利息	14,255,480	0.8	80.6	17,696,339	1.0	84.0
	その他雑支出	29,491,276	1.6	51.0	57,837,217	3.0	208.5
	計	43,746,756	2.4	57.9	75,533,556	4.0	154.8
特別損失	過年度損益修正損	561,690	0.0	125.5	447,400	0.0	43.0
	計	561,690	0.0	125.5	447,400	0.0	43.0
	合計	1,847,983,863	100.0	96.9	1,906,207,840	100.0	100.7

(単位:円、%)

令和元年度			平成30年度			平成29年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
224,750,732	11.9	95.2	236,184,680	11.9	94.7	249,427,460	13.1	110.2
67,488,327	3.5	98.0	68,858,236	3.5	94.4	72,909,951	3.8	93.3
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
396,803,160	21.0	96.7	410,304,960	20.7	93.6	438,142,125	23.1	98.2
8,759,928	0.5	89.2	9,817,111	0.5	103.9	9,451,454	0.5	98.5
17,662,720	0.9	99.8	17,704,030	0.9	112.4	15,745,630	0.8	90.0
294,450,438	15.6	113.0	260,508,707	13.1	104.3	249,848,555	13.2	102.8
4,057,143	0.2	75.2	5,392,851	0.3	85.7	6,290,005	0.3	117.3
10,218,749	0.5	158.4	6,451,478	0.3	122.0	5,289,180	0.3	89.3
717,486,583	37.9	103.8	691,473,894	34.9	97.1	711,817,321	37.5	101.7
5,186,485	0.3	128.6	4,032,805	0.2	100.0	4,032,805	0.2	100.0
27,532,929	1.4	18.2	151,178,965	7.6	585.9	25,801,367	1.4	42.5
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
67,877,106	3.6	102.3	66,328,347	3.4	91.1	72,805,416	3.8	100.6
1,842,274,300	97.3	95.5	1,928,236,064	97.3	103.6	1,861,561,269	98.0	99.6
21,067,655	1.1	85.5	24,632,584	1.3	87.4	28,176,855	1.5	89.1
27,734,096	1.5	98.4	28,184,201	1.4	292.5	9,635,279	0.5	84.0
48,801,751	2.6	92.4	52,816,785	2.7	139.7	37,812,134	2.0	87.7
1,039,470	0.1	958.1	108,490	0.0	48.2	225,275	0.0	12.5
1,039,470	0.1	958.1	108,490	0.0	48.2	225,275	0.0	12.5
1,892,115,521	100.0	95.5	1,981,161,339	100.0	104.3	1,899,598,678	100.0	99.2

※ = 6市の平均（大阪狭山市を除く6市）

資料5 経営分析年度別比較表

（単位：%）

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度 近隣 7市等平均	算式
固定資産構成比率	83.3	84.1	83.3	82.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
固定比率	90.9	89.4	89.2	104.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	86.9	86.7	86.2	86.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本構成比率	91.6	94.1	93.4	79.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率	4.2	2.9	3.3	15.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流動比率	400.7	529.8	506.6	394.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
経常収支比率	124.9	115.2	123.5	115.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	103.6	93.8	101.4	98.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対 料金収入比率	6.2	6.9	6.1	10.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	0.8	1.1	1.2	2.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	10.2	12.3	11.5	9.8	※ $\frac{\text{職員給与費}(\text{受託工事費除く} \cdot \text{退職金含む})}{\text{料金収入}} \times 100$
減価償却費対 料金収入比率	40.8	44.0	40.5	38.7	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$
現金比率	373.7	489.3	474.7	354.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
利子負担率	1.6	3.2	3.2	1.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$

※ = 6市の平均（大阪狭山市を除く6市）

資料6 業務分析年度別比較表

(単位:%)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度 近隣 7市等平均	算式
現在給水人口(人)	106,778	107,215	108,174	89,278	
給水戸数(戸)	43,792	43,513	43,348	41,026	
職員数(人)	30(25)	29(24)	29(24)	27(20)	※()は、損益勘定所属職員数
導送配水管延長(km)	463.66	462.77	460.94	370.20	
年間総配水量(千m ³)	11,678	11,909	11,804	9,673	
年間総有収水量(千m ³)	11,386	11,566	11,307	9,340	
1日最大配水量(m ³)	35,834	36,796	36,463	29,403	
1日平均配水量(m ³)	31,996	32,626	32,250	26,501	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{1年間の日数}}$
1日配水能力(m ³)	39,100	39,100	39,100	41,447	
総配水量に対する 受水量の割合(%)	46.0	47.9	46.7	56.7	$\frac{\text{受水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
有収率(%)	97.5	97.1	95.8	96.7	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
負荷率(%)	89.3	88.7	88.4	90.2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率(%)	81.8	83.4	82.5	67.8	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率(%)	91.6	94.1	93.3	75.2	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	5.8	6.1	6.1	7.0	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$
給水原価(円)	127.21	130.36	130.55	147.89	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費等} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$
供給単価(円)	157.22	141.42	157.81	161.23	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
職員1人当たり 給水人口(人)	4,271	4,467	4,507	4,922	※ $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 有収水量(m ³)	455,429	481,931	471,131	510,938	※ $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	73,798	70,787	76,941	84,788	※ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

資料7 業務実績年度比較表

区 分 \ 年 度	単 位	令和3年度	対 前 年 比	令和2年度	対 前 年 比
行政区域内人口	人	109,377	99.6	109,810	99.2
計画給水人口	人	109,300	100.0	109,300	100.0
現在給水人口	人	106,778	99.6	107,215	99.1
普及率	%	97.6	100.0	97.6	99.9
給水戸数	戸	43,792	100.6	43,513	100.4
年間総配水量	m ³	11,678,408	98.1	11,908,629	100.9
年間総有収水量	m ³	11,385,733	98.4	11,566,345	102.3
有収率	%	97.5	100.4	97.1	101.4
導送配水管延長	m	463,664	100.2	462,769	100.4
職員数	人	30	103.4	29	100.0
損益勘定所属職員数	人	25	104.2	24	100.0
1立方メートル当りの収益	円	202.71	106.8	189.83	91.9
1立方メートル当りの費用	円	162.31	98.5	164.81	98.5
1立方メートル当りの給水原価	円	127.21	97.6	130.36	99.9
1立方メートル当りの供給単価	円	157.22	111.2	141.42	89.6
職員1人当りの給水人口	人	4,271	95.6	4,467	99.1
職員1人当りの有収水量	m ³	455,429	94.5	481,931	102.3
職員1人当りの営業収益	千円	73,798	104.3	70,787	92.0
1日最大配水量	m ³	35,834	97.4	36,796	100.9
1日最小配水量	m ³	28,403	97.3	29,198	100.4
1日平均配水量	m ³	31,996	98.1	32,626	101.2
1日配水能力	m ³	39,100	100.0	39,100	100.0
受水量	m ³	5,375,448	94.2	5,707,103	103.6
自己水量	m ³	6,302,960	101.6	6,201,526	98.6

令和元年度	対前年度比	平成30年度	対前年度比	平成29年度	対前年度比
110,742	99.2	111,631	99.3	112,452	99.4
109,300	93.7	116,600	100.0	116,600	100.0
108,174	99.2	109,084	99.2	109,913	99.4
97.7	100.0	97.7	100.0	97.7	100.0
43,348	100.6	43,099	100.5	42,882	100.5
11,803,523	99.1	11,915,420	98.8	12,061,738	98.7
11,307,141	98.5	11,485,668	99.2	11,582,108	98.9
95.8	99.4	96.4	100.4	96.0	100.2
460,940	99.9	461,619	100.8	457,770	100.8
29	103.6	28	93.3	30	111.1
24	104.4	23	92.0	25	113.6
206.59	94.0	219.85	108.1	203.36	98.6
167.34	97.0	172.49	105.2	164.01	100.3
130.55	97.8	133.51	104.0	128.36	102.0
157.81	99.4	158.73	99.8	159.09	99.8
4,507	95.0	4,743	107.9	4,397	87.5
471,131	94.3	499,377	107.8	463,284	87.0
76,941	94.1	81,766	107.6	75,976	87.0
36,463	100.8	36,186	100.2	36,117	94.2
29,094	98.0	29,688	100.8	29,438	95.2
32,250	98.8	32,645	98.8	33,046	98.7
39,100	84.6	46,200	100.0	46,200	100.0
5,511,155	96.7	5,698,680	97.5	5,841,895	98.2
6,292,368	101.2	6,216,740	100.0	6,219,843	99.1

資料8 本市及び近隣6市業務経営分析比較一覧表

※ = 6市の平均で算出

1. 業務分析

(6市の平均とは、大阪狭山市を除く6市を指す。)

項 目		単位	羽曳野市	松原市	富田林市	河内長野市	柏原市	藤井寺市	大阪狭山市	7市等平均
1	現在給水人口	人	106,778	117,313	108,514	101,262	68,322	64,407	58,348	89,278
2	給水戸数	戸	43,792	58,132	51,679	47,497	32,405	26,287	27,392	41,026
3	職員数	人	30	21	33	25	32	20	0	27
	うち損益勘定職員	人	25	16	24	17	24	14	0	20
4	導送配水管延長	m	463,664	468,441	494,533	528,493	258,106	147,714	230,425	370,197
5	年間総配水量	千m ³	11,678	11,961	12,043	10,761	8,223	6,842	6,200	9,673
6	年間総有収水量	千m ³	11,386	11,719	11,518	10,221	7,680	6,673	6,180	9,340
7	1日最大配水量	m ³	35,834	36,745	35,947	33,141	24,745	20,776	18,630	29,403
8	1日平均配水量	m ³	31,996	32,771	32,994	29,483	22,528	18,745	16,987	26,501
9	1日配水能力	m ³	39,100	56,500	56,200	54,078	41,000	24,400	18,850	41,447
10	総配水量に対する受水量の割合	%	46.0	100.0	52.6	25.8	26.6	46.2	100.0	56.7
11	有収率	%	97.5	98.0	95.6	95.0	93.4	97.5	99.7	96.7
12	負荷率	%	89.3	89.2	91.8	89.0	91.0	90.2	91.2	90.2
13	施設利用率	%	81.8	58.0	58.7	54.5	54.9	76.8	90.1	67.8
14	最大稼働率	%	91.6	65.0	64.0	61.3	60.4	85.1	98.8	75.2
15	固定資産使用効	m ³ /万円	5.8	7.4	5.5	5.3	8.6	6.9	9.4	7.0
16	給水原価	円	127.21	154.82	142.96	158.23	135.09	165.92	151.03	147.89
17	供給単価	円	157.22	168.31	150.37	159.91	158.59	173.03	161.20	161.23
18	職員1人当たり給水人口	人	4,271	7,332	4,521	5,957	2,847	4,601	0	4,922
19	職員1人当たり有収水量	m ³	455,429	732,440	479,913	601,218	319,987	476,642	0	510,938
20	職員1人当たり営業収益	千円	73,798	123,601	75,060	98,959	51,632	85,677	0	84,788

2. 経営分析

項目		単位	羽曳野市	松原市	富田林市	河内長野市	柏原市	藤井寺市	大阪狭山市	7市平均
21	固定資産比率	%	83.3	83.3	90.3	84.8	75.1	84.6	74.8	82.3
22	固定比率	%	90.9	88.3	112.8	107.6	101.1	122.8	105.0	104.1
23	固定資産対長期資本比率	%	86.9	85.8	94.0	88.6	81.4	91.3	78.3	86.6
24	自己資本比率	%	91.6	94.3	80.1	78.8	74.2	68.9	71.2	79.9
25	固定負債比率	%	4.2	2.7	16.1	17.0	18.0	23.8	24.3	15.2
26	流動比率	%	400.7	572.3	251.5	359.1	319.0	297.9	561.2	394.5
27	経常収支比率	%	124.9	111.5	107.9	108.8	119.2	123.1	113.6	115.6
28	営業収支比率	%	103.6	92.9	86.8	81.4	108.7	112.3	105.0	98.7
29	企業債償還元金対料金収入比率	%	6.2	2.6	8.5	20.2	14.2	13.8	10.0	10.8
30	企業債利息対料金収入比率	%	0.8	0.3	2.3	3.8	2.0	3.3	2.5	2.1
31	職員給与費対料金収入比率	%	10.2	8.6	9.6	7.8	13.1	9.2	0.0	9.8
32	減価償却費対料金収入比率	%	40.8	31.9	48.1	56.1	36.7	33.8	23.5	38.7
33	現金比率	%	373.7	505.3	201.6	320.8	294.6	257.6	524.9	354.1
34	固定資産回転率	回	0.1	0.11	0.08	0.08	0.10	0.12	0.16	0.11
35	利子負担率	%	1.6	1.1	1.1	1.5	1.2	1.4	1.3	1.3
36	職員一人当り平均給与	千円/人	7,463	8,879	6,476	7,112	6,551	8,207	0	7,448

※

※

